



T&D保険グループ

平成 21 年 12 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社T&Dホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 宮 戸 直 輝
 (コード番号 8795 東証・大証第一部)
 問合せ先 広 報 部 関 山 恵 太
 (TEL 03-3434-9181)

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 21 年 11 月 27 日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 発行価格	1 株につき	1,857 円
(2) 発行価格の総額		107,891,700,000 円
(3) 払込金額	1 株につき	1,780.40 円
(4) 払込金額の総額		103,441,240,000 円
(5) 増加する資本金の額		51,720,620,000 円
(6) 増加する資本準備金の額		51,720,620,000 円
(7) 申込期間	平成 21 年 12 月 10 日(木)～平成 21 年 12 月 11 日(金)	
(8) 払込期日	平成 21 年 12 月 16 日(水)	

(注)引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式数		8,710,000 株
(2) 売出価格	1 株につき	1,857 円
(3) 売出価格の総額		16,174,470,000 円
(4) 申込期間	平成 21 年 12 月 10 日(木)～平成 21 年 12 月 11 日(金)	
(5) 受渡期日	平成 21 年 12 月 17 日(木)	

3. 第三者割当による新株式発行

(1) 払込金額	1 株につき	1,780.40 円
(2) 払込金額の総額(上限)		15,507,284,000 円
(3) 増加する資本金の額(上限)		7,753,642,000 円
(4) 増加する資本準備金の額(上限)		7,753,642,000 円
(5) 申込期日	平成 21 年 12 月 25 日(金)	
(6) 払込期日	平成 21 年 12 月 28 日(月)	

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書を米国(米国の全ての州及びコロンビア特別区並びに全ての領土を含む。)向けに出版、配布、普及その他発信することは禁止されています。この文書に記載されている証券は、1933 年米国証券法(改正を含む。)に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づく証券の登録に係る免除を受けない限り、米国において募集又は販売することが禁じられております。

<ご参考>

1. 発行価格（募集価格）及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	<u>平成 21 年 12 月 9 日(水)</u>	<u>1,915 円</u>
(2) ディスカウント率		<u>3.02%</u>

2. シンジケートカバー取引期間

平成 21 年 12 月 12 日(土)から平成 21 年 12 月 22 日(火)まで

3. 今回の調達資金の用途

今回の一般募集による手取概算額 102,806,240,000 円については、一般募集と同日付をもって取締役会で決議された本件第三者割当増資の手取概算額上限 15,409,284,000 円と合わせて、手取概算額合計上限 118,215,524,000 円について、平成 21 年 10 月末日現在で存する当社の借入金 112,700,000,000 円の返済に充当する予定です。

なお、残額が生じた場合は、具体的な資金需要が生じるまでは安全性の高い金融商品で運用する予定です。

以 上

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書を米国（米国の全ての州及びコロンビア特別区並びに全ての領土を含む。）向けに出版、配布、普及その他発信することは禁止されています。この文書に記載されている証券は、1933 年米国証券法（改正を含む。）に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づく証券の登録に係る免除を受けない限り、米国において募集又は販売することが禁じられております。